東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求に係る原子力損害賠償紛争解決センター（原発ADR）和解案に基づく和解について

1 経過等

年月日	内 容	備 考
令和元年12月9日	和解仲介申立てを市議会で議決（原発ADRあて申立日12月25日）。 申立額47,066,743円。	平成27~29年度(第八次~第十次)直接賠償請求における未賠償分。
令和2年1月27日	和解仲介手続きの仲介委員と担当調査官の指定。審理開始。	
令和3年10月4日	申立額の変更 変更後19,020,278円。	東電との直接交渉により合意した28,046,465円を減額。
12月7日	「和解案骨子」の提示。和解金4,102,100円。	
令和4年2月2日	「和解案」提示。和解金4,102,100円。	
2月21日	東電、和解案受諾の回答。	

※原子力損害賠償紛争解決センター……原子力損害の賠償に関する法律に基づき文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会のもとに設置された公的な紛争解決機関。

2 和解案の概要

(1)申立額と和解金額の状況

損害項目	当初申立額(a)	東電賠償額(b)	変更後申立額(c)	提示額	和解割合 (d)/(c)	賠償割合 (b+d)/(a)
				和解案(d)		
事業費	円 23,840,199	円 6,882,901	円 16,957,298	円 3,392,100	% 20.0	% 43.1
人件費(時間外)	2,733,179	670,199	2,062,980	710,000	34.4	50.5
その他経費	20,493,365	20,493,365	0	0	0	100.0
合 計	47,066,743	28,046,465	19,020,278	4,102,100	21.6	68.3

※和解においては、和解額の金額の内、各項目において一定金額以下は端数として切捨てられる。

(2)損害項目の内容等

損害項目	損害の内容	備考
事業費	放射線量測定、側溝土砂処理等に係る臨時職員人件費、消耗品、機器の点検・修繕費、会議等出張旅費など	
人件費(時間外)	放射線影響対策事業に係る正職員時間外手当	
その他経費	側溝土砂に係る収集・運搬・中間処理に関する費用、側溝土砂仮置場関連の消耗品費	東電との直接交渉により賠償合意となったため和解案から減額。

原発ADRを利用した和解状況

		東京電力への 請求額 (a)	東京電力からの 賠償額 (b)	原発ADRへの申立て状況			賠償+和解 (予定)額 (b+d=f)	賠償割合 (f/a)
				申立額 (変更を含む) (a-b=c)	和解案 提示額 (d)	提示額 の割合 (d/c)		
第1次	平成23~24年度分 (和解済)	千円 146,898	千円 11,316	千円 135,582	千円 65,100	% 48.0	千円 76,416	% 52.0
第2次	平成25~26年度分 (和解済)	88,150	10,449	※1 76,162	13,420	17.6	23,869	27.1
第3次	平成27~29年度分	167,887	62,269	※2 19,020	4,102	21.6	66,371	39.5
合 計		402,935	84,034	230,764	82,622	35.8	166,656	41.4

※1 H26年度分おもいで米発送業務(1,538,926円)合意により原発ADR申立てから除外。

※2 職員時間内人件費(86,471,919円)、及び合意済時間外人件費の内の計算方法の違いによる差額(126,173円)については、原発ADR申立てから除外。